

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 電通
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 東

(氏名) 高嶋 達佳
 (氏名) 小林 光二

TEL 03-6216-8041

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	1,430,226	—	28,866	—	33,028	—	4,142	—
20年3月期第3四半期	1,512,540	△2.5	36,430	△12.5	44,072	—	21,026	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,594.56	1,443.48		
20年3月期第3四半期	7,659.14	7,478.87		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	1,147,362	509,620	509,620	590,861	42.4	196,211.01		
20年3月期	1,251,912	590,861	590,861	567,293	45.3	206,602.50		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 487,043百万円 20年3月期 567,293百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,750.00	—	1,750.00	3,500.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成20年11月28日付けで公表しております株式分割を勘案しております。詳細につきましては、2ページの配当予想をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
通期	1,866,500	△9.3	35,800	△36.2	44,200	△35.0	11,000	△69.7	42.81	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成20年11月28日付けで公表しております株式分割を勘案しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	2,781,840株	20年3月期	2,781,840株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	299,598株	20年3月期	36,020株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	2,597,817株	20年3月期第3四半期	2,745,276株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

平成20年11月28日付けで公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の配当予想は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期(実績)	-	20 00	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	20 00	40 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、世界的な景気後退と株安、さらには円高などにより企業収益が悪化するとともに、雇用情勢が悪化するなど、急速な景気後退が企業・家計の両面で一段と深刻化しております。

広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が一段と強まり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社グループは、「第29回夏季オリンピック競技大会(2008/北京)」や「TOYOTAプレゼンツFIFAクラブワールドカップジャパン2008」などを足がかりに多面的にビジネス展開するとともに、クロスメディアを核とした統合的なソリューションを提供すべく、グループの総力を結集し積極的な営業活動を展開いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆4,302億26百万円、売上総利益2,335億10百万円、営業利益288億66百万円、経常利益330億28百万円、当第3四半期連結累計期間において、減損処理による投資有価証券評価損101億17百万円を計上したこともあり、四半期純利益は41億42百万円となりました。

なお、持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間(平成20年10～12月)においては、ピュブリスグループの第3四半期連結会計期間(平成20年7～9月)の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却を行っておりません。

また、当第3四半期連結累計期間において、減損処理による投資有価証券評価損を計上しましたが、平成21年3月期末の時価によっては、計上額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高1兆3,648億60百万円、営業利益234億54百万円でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高528億8百万円、営業利益13億81百万円でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。同社グループは、売上高の計上において完成基準を採用しております。同社グループの顧客においては、上期初あるいは下期初から新しいシステムの稼働を開始する機会が多いため、同社グループの売上高の計上は第2四半期および第4四半期に偏重し、第1四半期および第3四半期の売上高は相対的に低くなる傾向にあります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高328億58百万円、営業利益12億14百万円でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高1兆3,039億43百万円、営業利益267億35百万円でありました。

b. 海外

海外では、売上高1,367億61百万円、営業利益22億65百万円でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第3四半期累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が1兆991億10百万円、売上総利益は1,456億94百万円、営業利益は180億87百万円、経常利益は284億63百万円、四半期純利益は51億83百万円となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期増減率
	百万円	%	%
新聞	110,270	10.0	△16.2
雑誌	47,263	4.3	△10.3
ラジオ	16,715	1.5	△7.6
テレビ	531,674	48.4	△3.9
(テレビタイム)	(262,928)	(23.9)	(0.4)
(テレビスポット)	(268,745)	(24.5)	(△7.8)
インタラクティブメディア	19,514	1.8	10.5
OOHメディア	33,149	3.0	△7.0
クリエイティブ	131,646	12.0	△9.0
マーケティング /プロモーション	128,493	11.7	△2.1
コンテンツサービス	58,495	5.3	△27.4
その他	21,888	2.0	7.4
計	1,099,110	100.0	△7.3

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、

経営等の戦略立案、コンサルティング業務、

および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、

ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施

業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

注3：前年同期増減率は参考として記載しています。

マス四媒体の売上高は、7,059億23百万円となりました。また、マス四媒体以外の売上高は3,931億86百万円となり、売上高構成比は35.8%となりました。

<業種別>

当第3四半期累計期間において、当社売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「趣味・スポーツ用品」（前年同期比8.4%増）、「食品」（同0.1%増）の2業種で売上高が増加しました。

一方、「自動車・関連品」（同15.8%減）、「金融・保険」（同14.8%減）、「化粧品・トイレットリー」（同8.1%減）、「飲料・嗜好品」（同6.2%減）、「情報・通信」（同3.4%減）、「家電・AV機器」（同5.3%減）、「薬品・医療用品」（同3.1%減）、「流通・小売業」（同1.7%減）の8業種で売上高が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、前期末と比べ、主に売上債権等の流動資産が減少したことおよび投資有価証券の評価減等により投資その他の資産が減少したことから、資産全体では1,045億50百万円の減少となりました。一方、負債については、仕入債務の減少が借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加を上回り、負債合計は233億9百万円の減少となりました。

また、四半期純利益41億42百万円を計上しましたが、剰余金の配当97億69百万円および自己株式の取得606億48百万円を下回ったこと、および評価・換算差額合計が132億72百万円減少したこと等により純資産合計は812億41百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間において投資有価証券評価損を計上したことに加え、急速な景気後退により、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が一段と強まっていることなどから、表記の通りの業績予想としております。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピュブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピュブリスグループが業績予想を開示していないため、下期の持分法投資利益は、ピュブリスグループの前年同期実績に基づき37億93百万円(のれん償却22億62百万円控除後)としております。なお、為替レートについては他の関係会社同様、平成20年1月から12月の平均為替レート1ユーロ=約152.5円を用いております。

また、表記業績予想には、当第3四半期連結累計期間において計上した投資有価証券評価損を含めておりますが、平成21年3月期末の時価によっては、計上額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2. その他

持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間においては、ピュブリスグループの第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却を行っておらず、第3四半期連結累計期間には第2四半期連結累計期間の当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却が含まれております。

投資有価証券のうちピュブリスグループのORA（ピュブリスグループの株式でのみ償還される証券）については、当該証券の取引所における実際の売買事例が極めて少なかったため、ピュブリスグループの普通株式の市場価格に流動性リスクを勘案した価格を合理的に算定された価額として減損の判定を行っております。当該証券の貸借対照表価額は17,757百万円であります。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,502	71,578
受取手形及び売掛金	445,103	502,791
有価証券	1,126	321
たな卸資産	21,418	22,768
その他	46,792	48,414
貸倒引当金	△4,373	△4,871
流動資産合計	570,570	641,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,424	158,868
その他(純額)	90,192	94,169
有形固定資産合計	250,617	253,038
無形固定資産		
のれん	13,643	17,477
その他	21,744	24,305
無形固定資産合計	35,387	41,783
投資その他の資産		
投資有価証券	219,802	249,684
その他	72,107	67,775
貸倒引当金	△1,115	△1,093
投資損失引当金	△6	△278
投資その他の資産合計	290,787	316,087
固定資産合計	576,792	610,909
資産合計	1,147,362	1,251,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,265	430,709
短期借入金	7,183	10,289
未払法人税等	1,700	13,271
引当金	733	2,428
その他	91,743	70,805
流動負債合計	467,626	527,504
固定負債		
長期借入金	117,394	81,324
退職給付引当金	31,502	30,544
その他の引当金	1,249	1,386
その他	19,970	20,291
固定負債合計	170,116	133,547
負債合計	637,742	661,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	61,583	61,586
利益剰余金	454,081	460,444
自己株式	△67,366	△6,754
株主資本合計	507,266	574,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	4,339
繰延ヘッジ損益	△2,170	△559
土地再評価差額金	△7,179	△7,179
為替換算調整勘定	△11,073	△3,550
評価・換算差額等合計	△20,223	△6,950
新株予約権	0	0
少数株主持分	22,576	23,567
純資産合計	509,620	590,861
負債純資産合計	1,147,362	1,251,912

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,430,226
売上原価	1,196,716
売上総利益	233,510
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	102,052
役員賞与引当金繰入額	302
退職給付引当金繰入額	7,114
役員退職慰労引当金繰入額	192
福利厚生費	12,987
減価償却費	10,350
のれん償却額	1,504
その他	70,139
販売費及び一般管理費合計	204,643
営業利益	28,866
営業外収益	
受取利息	1,023
受取配当金	1,641
為替差益	279
持分法による投資利益	2,393
その他	1,579
営業外収益合計	6,917
営業外費用	
支払利息	1,774
その他	981
営業外費用合計	2,755
経常利益	33,028
特別利益	
固定資産売却益	27
投資有価証券売却益	805
その他	589
特別利益合計	1,422
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産除却損	188
減損損失	1,205
投資有価証券評価損	10,117
事業再編損	4,484
その他	2,440
特別損失合計	18,448
税金等調整前四半期純利益	16,002
法人税、住民税及び事業税	7,718
法人税等調整額	4,022
法人税等合計	11,741
少数株主利益	118
四半期純利益	4,142

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,364,860	52,808	32,858	1,450,526	(20,299)	1,430,226
営業利益	23,454	1,381	1,214	26,050	2,815	28,866

事業区分の変更

従来、情報サービス業は、その他の事業に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間において、情報サービス業の営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第1四半期連結会計期間より「情報サービス業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度と同じ事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,364,860	85,558	1,450,418	(20,191)	1,430,226
営業利益	23,454	2,610	26,065	2,800	28,866

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,303,943	136,761	1,440,705	(10,478)	1,430,226
営業利益	26,735	2,265	29,000	(134)	28,866

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

I 海外売上高	130,320百万円
II 連結売上高	1,430,226百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	58,967	61,586	460,444	△ 6,754	574,243
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△9,769	—	△9,769
四半期純利益	—	—	4,142	—	4,142
自己株式の取得 ※	—	—	—	△60,648	△60,648
自己株式の処分	—	△2	—	37	34
持分法適用会社増加に伴う減少高	—	—	△9	—	△9
持分法適用会社除外に伴う増加高	—	—	2	—	2
在外子会社の会計処理の統一による剰余金の減少高	—	—	△728	—	△728
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	△2	△6,363	△60,611	△66,977
平成20年12月31日残高(百万円)	58,967	61,583	454,081	△67,366	507,266

※ このうち、31,021百万円は平成20年6月の公開買付けによるものです。また、28,899百万円は信託方式による市場買付けによるものです。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 売上高	1,512,540
II 売上原価	1,263,401
売上総利益	249,138
III 販売費及び一般管理費	212,708
営業利益	36,430
IV 営業外収益	9,761
V 営業外費用	2,120
経常利益	44,072
VI 特別利益	9,355
VII 特別損失	13,090
税金等調整前四半期純利益	40,337
税金費用	18,702
少数株主利益	608
四半期純利益	21,026

- (注) 1. 持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を開示していないため、第3四半期連結累計期間においては、ピュブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、中間期計上額のみを計上しております。
2. 税金費用については年間見積実効税率をもとに算出しております。

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,445,874	88,078	1,533,952	(21,412)	1,512,540
営業費用	1,411,609	88,562	1,500,172	(24,062)	1,476,110
営業利益(△は営業損失)	34,265	△484	33,780	2,649	36,430

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	1,392,181	129,719	1,521,900	(9,360)	1,512,540
営業費用	1,354,966	130,562	1,485,528	(9,418)	1,476,110
営業利益(△は営業損失)	37,214	△842	36,371	58	36,430

6. その他の情報

重要な後発事象

(株式分割)

平成21年1月4日付で1株を100株とする株式の分割が行われ、発行済株式総数は275,402,160株増加し、278,184,000株となりました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり純資産額は2,066.03円です。

また、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株あたり四半期純利益等は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

1株当たり純資産額	1,962.11円
1株当たり四半期純利益	15.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.43円

(連結子会社に対する公開買付け)

連結財務諸表提出会社（以下「当社」）は、平成21年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である(株)サイバー・コミュニケーションズ（以下「対象者」）の完全子会社化を目的として、普通株式、新株引受権および新株予約権を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

対象者を含めた当社グループで、デジタル事業領域におけるテクノロジー開発やプラットフォーム事業の展開等、中長期的視点から競争力を強化し、企業価値の増大に資する施策を積極的に行っていく必要があります。当社グループのデジタル事業領域における体制再編を円滑かつ迅速に実行するためにも、当社による対象者の完全子会社化が必要であると考え、本公開買付けの実施を決定するに至りました。

(2) 対象者の概要

- ① 商号：株式会社サイバー・コミュニケーションズ
- ② 事業内容：インターネット広告事業
- ③ 設立年月日：平成8年6月5日
- ④ 本店所在地：東京都港区東新橋二丁目14番1号
- ⑤ 代表者の役職・氏名：取締役兼代表執行役社長 長澤 秀行
- ⑥ 資本金の額：2,387百万円（平成20年12月31日現在）

(3) 買付け等をする株券等の種類

普通株式、新株引受権および新株予約権

(4) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成21年2月2日から平成21年3月16日まで

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(5) 買付け等の価格

対象者株式1株につき 金42,500円

新株引受権および新株予約権1個につき 金1円

(6) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数：282,078株

(注1) 本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数の上限および下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 上記買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数として、対象者の発行済株式総数515,458株（平成20年12月31日現在）に公開買付期間の末日までに新株引受権または新株予約権の行使により発行または移転される可能性のある対象者株式の最大数11,434株を加え、当社が保有する対象者株式数244,800株（平成21年2月2日現在）および対象者が保有する自己株式数14株（平成20年12月31日現在）を控除した数を記載しております。

(注4) 公開買付期間末日までに新株引受権または新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行または移転される対象者株式についても本公開買付けの対象としております。

(7) 買付け等に要する資金

12,148百万円

(注) 上記金額には買付手数料等諸費用の見積額が含まれております。

(8) 決済の開始日

平成21年3月24日

(9) 本公開買付け後の見通し

当社は、本公開買付けにおいて、対象者が保有する自己株式を除く対象者の発行済株式のすべてを取得できなかった場合には、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。当該株式交換は、会社法第784条第1項に基づく略式株式交換として、株式交換契約の承認につき対象者の株主総会決議を経ないで行う可能性があります。

対象者の普通株式は、平成21年2月13日現在、東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。本公開買付けの結果次第では、対象者株式は流動性等に係る東京証券取引所の定めるマザーズの上場廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点では同基準に該当しない場合でも、上記株式交換により対象者が当社の完全子会社となることが予定されておりますので、その場合には対象者株式は上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所マザーズ市場において売買することができなくなります。